

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	家庭・事業者向けエコリース促進事業	担当部局	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 正田 寛			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号	関係する計画、通知等	「新成長戦略」:(工程表) I 1. 「低炭素化の推進」「リースによる低炭素型設備の導入促進の枠組み」「新成長戦略実現2011」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年25%削減という中期目標達成に向けては、家庭、業務、運輸部門での対策が急務である。本事業では低炭素機器の導入に際して多額の初期投資費用(頭金)を負担することが困難な家庭、中小企業を中心に、頭金なしのリースという手法を活用することによって低炭素機器の普及を図り、もって「エコで快適な暮らし」を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リースにより低炭素機器を導入した場合に、リース料について3%をリース事業者に対して助成を行う。なお、本事業において低炭素機器を導入できる者は家庭及び事業者(大企業を除く)とし、他に国による補助制度がある場合には本制度とどちらかを選択することとする。 ○補助対象製品の例: (1) 家庭向け: 既築住宅向け太陽光パネル 等 (2) 事業者向け: 高効率ボイラー、高効率ヒートポンプ給湯、太陽光パネル、高効率ショーケース、高効率冷凍冷蔵庫、ハイブリッド建機 等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状況	当初予算				2,000	2,000
		補正予算					
		繰越し等					
		計				2,000	2,000
		執行額					
	執行率 (%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	CO2削減量	成果実績					26万tCO2/年
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	環境投資額	活動実績 (当初見込み)					—
							(650億円)
単位当たり コスト	1,090円/t-CO2/年	算出根拠 家庭向けの対象製品は、太陽光パネル等を想定しているのに対し、企業向けには多岐に渡る高効率な低炭素機器が対象となる。これら対象製品によるCO2削減量は、中長期ロードマップの機器毎の削減効果等に照らし、家庭向けと事業者向け合計で約26万t-CO2/年が見込まれる。					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金	2,000	2,000				
	計	2,000	2,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度における執行状況等の実績を踏まえ、24年度事業実施に当たって適切な運用改善を図って行く。		
予算監視・効率化チームの所見			
事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					